



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安楽亭
コード番号 7562 URL <http://www.anrakutei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 柳 時機
(氏名) 本多 英明
TEL 048-859-0555
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,029	△9.0	315	248.9	136	—	△41	—
21年3月期	18,704	△20.4	90	△76.9	△97	—	△1,016	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△1.92	—	△0.8	0.8	1.9
21年3月期	△47.58	—	△18.2	△0.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,521	5,032	32.4	234.75
21年3月期	16,923	5,080	30.0	236.95

(参考) 自己資本 22年3月期 5,023百万円 21年3月期 5,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	696	375	△1,167	1,029
21年3月期	869	57	△1,790	1,125

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00 ～5.00	0.00 ～5.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,420	△7.4	315	16.7	240	34.6	195	41.1	9.11
通期	16,000	△6.1	390	23.4	240	76.0	145	—	6.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,504,347株 21年3月期 21,504,347株
② 期末自己株式数 22年3月期 104,701株 21年3月期 100,735株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,724	△8.2	186	—	87	—	△85	—
21年3月期	17,121	△16.7	5	△98.6	△93	—	△917	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△4.01	—
21年3月期	△42.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	13,852		4,668		33.6		217.76	
21年3月期	15,303		4,761		31.1		222.08	

(参考) 自己資本 22年3月期 4,659百万円 21年3月期 4,753百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,150	△2.6	240	64.8	200	108.8	145	150.3	6.78
通期	15,530	△1.2	250	33.8	180	105.7	75	—	3.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成23年3月期の配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定(0～5円)とし、業績等を総合的に勘案した上で速やかに開示するものと致します。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、前半は世界的な金融市場の混乱による景気後退の影響を受け、企業収益が大幅に落ち込む等、景気低迷が続きました。また後半については、政策的な景気浮揚策により一部で回復の兆しが見られましたが、企業収益の減少や雇用環境の悪化、デフレの進行等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である外食業界におきましても、業種・業態を超えた低価格競争の激化や雇用情勢と所得環境の悪化による生活防衛意識の高まりに加え、新型インフルエンザの流行や夏場の天候不順等の要因も重なり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは財務体質の改善と利益確保に注力するとともに、何よりも食の「安全・安心」にこだわり、安楽亭グループならではの魅力あふれる商品を適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供することに努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高170億29百万円（対前年同期比9.0%減）、営業利益3億15百万円（対前年同期比248.9%増）、経常利益1億36百万円（前年同期は97百万円の損失）となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、1億19百万円の減損損失処理を実施いたしました。その結果、当期純損失41百万円（前年同期は10億16百万円の損失）となりました。

事業別の営業概況は次の通りであります。

<レストラン事業>

～直営店舗部門～

当連結会計年度は、先行き不透明な経済情勢に対する不安感を背景に消費者の節約志向・生活防衛意識が一層高まる等、外食業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の下、引き続きローコスト化への経営改革に取り組むとともに、成型肉等は一切使わず、自然のおいしさをそのままご提供するという創業以来の理念を堅持し、「安全・安心」に万全を期すだけでなく、飲食業としての各種法令を遵守し、社会的責任を果たす努力をしてまいりました。

営業面では、提供する商品の質をさらに上げるとともに、接客と店舗空間についても時代に対応した新たなものに変革するプロジェクトを立ち上げ、鋭意進めてまいりました。また、人件費の見直しや募集費の削減、販促費・水道光熱費を中心とした販売管理費の効率を高める取り組みを実施してまいりました。また間接人員数削減や東京オフィスの閉鎖等、間接部門を圧縮し、すべての費用項目に関し徹底的に見直しを行い、損益分岐点の引き下げに取り組んでまいりました。

また「夏の冷麺フェア」・「ヤッターマンフェア」・「食客フェア」・「秋の新メニューフェア」・「冬の韓国鍋フェア」・「スタミナ新メニューフェア」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

店舗展開につきましては、既存店の売上水準の回復を優先することとし、新規出店は控えました。なお、2店舗を閉鎖しました。これにより、当連結会計年度末の直営店舗数は200店舗となり、当連結会計年度の直営店舗による売上高は155億95百万円（対前年同期比8.1%減）となりました。

～暖簾店舗部門～

当連結会計年度末の暖簾店舗数は9店舗で変動はありませんでした。当連結会計年度の暖簾店舗における売上高は3億73百万円（対前年同期比12.4%減）となりました。

～F C店舗部門～

当連結会計年度末のF C店舗数は43店舗で変動はありませんでした。当連結会計年度のF C店舗における売上高は33億68百万円（対前年同期比9.1%減）となりました。

暖簾店舗・F C店舗に対する食材売上高は44百万円（対前年同期比23.2%減）、加盟店収入及びロイヤルティ収入は84百万円（対前年同期比14.2%減）となりました。

以上により、当連結会計年度末の直営店舗数は200店舗、暖簾店舗数は9店舗、F C店舗数は43店舗となり合計252店舗となりました。

これにより、レストラン事業における売上高（連結相殺後）は157億24百万円（対前年同期比8.2%減）、営業利益は2億78百万円（対前年同期比189.4%増）となりました。

<食材加工販売事業>

食材加工販売事業につきましては、生産コスト低減や食の安全・安心の要請に対応すべく、使用する材料を細かく見直す一方、生産から出荷までのリードタイムの短縮、在庫管理・品質管理の強化等、さらなる食の安全性追求やコストダウンの追及を実施してまいりました。

この結果、食材加工販売事業の売上高（連結相殺後）は11億55百万円（対前年同期比17.2%減）、営業利益は56百万円（対前年同期比2.0%減）となりました。

<酒・タバコ販売事業>

酒・タバコ販売事業につきましては、消費者の節約志向や飲食店の全面禁煙も増え、酒・タバコの売上が減少しております。

酒・タバコ販売事業の売上高（連結相殺後）は2百万円（対前年同期比85.9%減）、営業利益は14百万円（対前年同期比6.4%減）となりました。

<食品・酒類卸販売事業>

食品・酒類卸販売事業につきましては、生活防衛意識の高まりから、低価格志向・節約志向が一段と顕著になり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、一層の販売管理費の削減に取り組んでまいりました。

食品・酒類卸販売事業の売上高（連結相殺後）は1億20百万円（対前年同期比4.3%増）、営業利益は10百万円（対前年同期比47.6%減）となりました。

<運送事業>

運送事業につきましては、食材加工販売事業を含めた低コスト経営への経営改革に取り組む等、物流の効率化に努めてまいりました。

運送事業の売上高（連結相殺後）は19百万円（対前年同期比56.9%減）、営業利益は14百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。

<その他事業>

システム開発等のその他事業の売上高（連結相殺後）は7百万円（対前年同期比4.1%減）、営業利益は4百万円（対前年同期比28.8%減）となりました。

② 次期の見通し

我が国経済の先行きは、引き続き予測しがたい状況にあります。また、デフレ経済の進行下、外食産業につきましても従来同様に厳しい経営環境が続くものと考えられます。このような状況下、当社グループは、「楽しいから安楽亭、おいしいから安楽亭、気楽に安楽亭」というキャッチフレーズを原点とし、顧客のニーズにきめ細かく対応できる従業員教育等、様々な施策に取り組み経営体質を強化するとともに、当事業年度に行った経費構造の改革についても徹底して取り組み、着実な業績向上に努めてま

います。また、商品の安全性・信頼性を確保し、加えて企業倫理や法令遵守の徹底を図るため、内部統制システムの充実・強化、環境保全活動の推進、個人情報保護・管理体制の整備等に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される企業を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高160億円、連結営業利益3億90百万円、連結経常利益2億40百万円、連結当期純利益1億45百万円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

[財政状態（連結）の変動状況]

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
22年3月期	155億 21百万円	50億 32百万円	32.4%	234円 75銭
21年3月期	169億 23百万円	50億 80百万円	30.0%	236円 95銭

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権)／総資産

[連結キャッシュフローの状況]

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
22年3月期	6億 96百万円	3億 75百万円	△11億 67百万円	10億 29百万円
21年3月期	8億 69百万円	57百万円	△17億 90百万円	11億 25百万円

[財務状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態（連結）の変動状況

(資産)

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ14億1百万円減少し、155億21百万円となりました。これは、有利子負債圧縮により、現金及び預金が減少したこと、減価償却及び土地の売却等により有形固定資産が減少したこと等が要因です。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ13億53百万円減少し、104億89百万円となりました。これは、有利子負債圧縮により、借入金が減少したこと及び設備購入に係る割賦未払金の支払により割賦未払金及び長期割賦未払金が減少したこと等が要因です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、50億32百万円となりました。これは、当期純損失の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より95百万円減少し、10億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上5億50百万円、減損損失の計上1億19百万円、たな卸資産の減少額1億16百万円等により、6億96百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億34百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入2億9百万円、敷金及び保証金の回収による収入2億21百万円等により、3億75百万円の収入になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、割賦債務の返済による支出5億85百万円や長期借入金の返済による支出5億38百万円の結果、11億67百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	16.0	22.6	30.8	30.0	32.4
時価ベースの自己資本比率(%)	44.2	58.2	68.0	52.1	57.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	15.6	23.7	11.1	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.4	1.1	3.1	2.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を行い、企業価値を高めていくとともに、各期の業績を考慮した上で、相応の配当の実施を図る方針であり、経営成績を勘案しつつも、できる限り安定的に配当することを念頭においております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、平成21年5月15日公表の「決算短信」において配当予想を「未定（0～5円）」としておりましたが、今回業績予想の修正を余儀なくされたことや、今後も厳しい経営環境が続く見通しであること等から判断し、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、現在未定（0～5円）であります。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社株式1,000株以上保有の株主様には、13,000円相当の株主優待券（安楽亭でのお食事券）、当社株式2,000株以上保有の株主様には、26,000円相当の株主優待券を年2回差し上げております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部的要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万が一発生した場合の対応についても最小限のリスクに止める所存であります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 食の安全・安心

当社グループは、トレーサビリティ（履歴管理）の確認ができる信用ある産地・業者からのみ食材を調達し、自社工場及び協力工場での総工程加工・調理・個別ポーション化したうえで自社物流による店舗配送を行っており、何よりお客様に安心していただくことに努めておりますが、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生及び米国産牛輸入再開後の平成19年1月に発覚した米国検査体制の不備に関連した風評等によって当社業績は多大な影響を被りました。今後BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が再発した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、お客様のお値ごろ感を重視し、低価格で良品質の商品提供が消費者からのご支持をいただいております。安価で良質なものの提供にあたっては、計画的仕入れや国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇は、計画された調達及び販売活動を確実に実行できなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題とし、お客様第一主義に徹した人材の確保育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金が少ないので、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

イ. 食品衛生法等について

食品の品質・衛生管理については、輸入牛肉検査体制問題、集団食中毒問題、偽装牛肉問題、残留農薬問題等の事件の発生により、食に対する消費者の目が大変厳しい状況となっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するため、法定の食品検査に加えて、工場における各種品質検査や店舗への定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定した店舗衛生管理マニュアル及び食材管理マニュアルに基づいた内部指導を定期的に行っているほか、商品仕入れ担当者による農産物生産地・工場の調査等食品の安全性維持のための措置を講じております。しかしながら、万一食中毒等の事故を起こした場合は、「食品衛生法」の法的措置により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業の停止等を命じられるというリスクがあります。また、こうした法的規制が強化された場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度の変更

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度に変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ. セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、当連結会計年度においては、経常利益は黒字化されておりますが、当期純損失を計上しており、一部のシンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触しております。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等についての分析・検討を行った結果、外食産業として店舗展開することで地域の顧客の認知度が高まり、現金商売であることからキャッシュ・フローが安定していること（当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、6億96百万円）、数年間で不動産等の物件売却を進めて過剰債務を減少させてきたこと等の実績を踏まえて、当該状況を解消すべく、対応策として①金融機関との継続的な協議、長期返済契約合意の推進、②収益力のさらなる強化に努めております。また、③物件売却につきましては期末に1件売却しており、引き続き鋭意継続的に進めております。

また、当社グループは金融機関に対し、「経営改善計画」についての説明を行い、各シンジケートローン契約の参加金融機関と当初の長期返済計画に基づき、返済契約を引き続き期間一年で更新しており、協定書を締結しております。また、シンジケートローン契約等に付されている財務制限条項を大幅に条件緩和する変更契約につきましては当該関連金融機関49社中47社の合意を得ており、これにより物件売却を弾力的に行うことが可能となっております。このように主要金融機関からも引き続き強力な支援をいただいております、また、返済契約の更新については合意の継続性が形成されつつある中、当連結会計年度において収益は大幅に改善しております。

以上のような諸事情に鑑み、当社グループは、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記を行わない、と当社は結論付けております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、F C・暖簾店、連結子会社5社により構成され、レストラン事業を主要事業として、その他、食材加工販売事業、酒・タバコの販売事業、食品及び酒類の卸売販売事業等の事業活動を展開しております。

【当 社】

株式会社 安楽亭

直営店舗及びF C・暖簾店舗にて焼肉レストラン事業等を営んでおります。また、F C・暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

【連結子会社】

株式会社 デイリーエクスプレス

当社の100%出資の法人で、当社の直営店舗、F C・暖簾店舗に対して、運送事業を行っております。

株式会社 サリックスマーチャンダイズシステムズ

当社の100%出資の法人で、当社の食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。

株式会社 相澤

株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

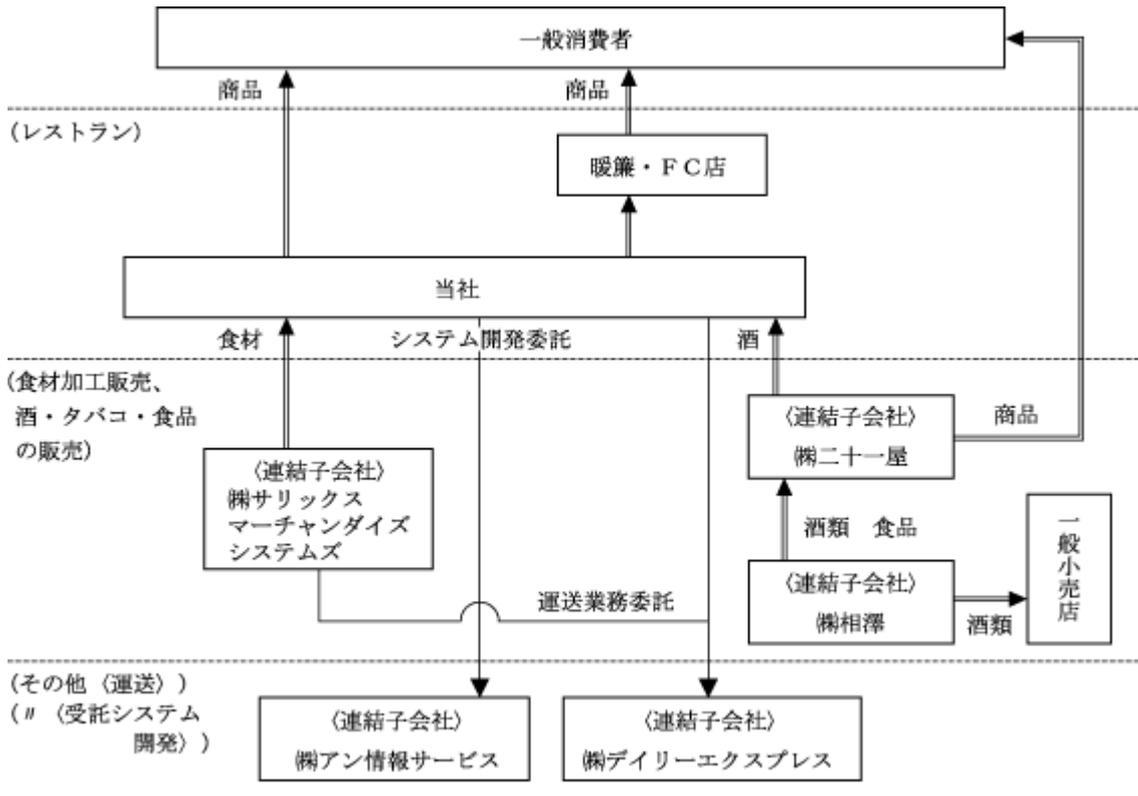
株式会社 二十一屋

株式会社相澤の100%出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。不動産賃貸業、酒・タバコ販売事業を行っております。

株式会社 アン情報サービス

当社の100%出資の法人で、グループ企業のI T化推進を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、非連結子会社として安楽亭グループ協同組合がありますが、上記事業系統図には含めておりません。また、有限会社サリックスファームは事業戦略の見直しを行った結果、子会社、関連会社からは除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる「安全・健康」に配慮した商品を、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

社会とお客様から信頼される地域サービスの提供者として、継続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

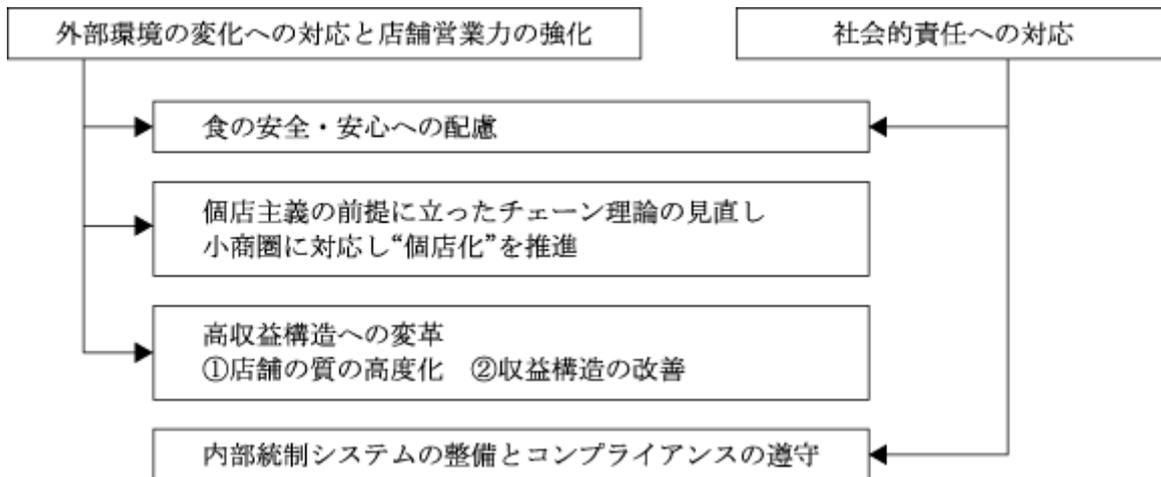
(2) 目標とする経営指標

第一に、株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率の向上を目標としております。また、安定的、継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことが当社の基本的な責務であると考えております。

第二に、期間収益を国内でのBSE発生前の業績に回復させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前中期経営計画（2005年4月から2008年3月）を踏まえ、大きく変化する外部環境の中で、引き続き収益力強化に努めてまいります。新中期経営計画（2008年4月から2011年3月）においては、「外部環境の変化への対応と店舗営業力の強化」「社会的責任への対応」を2大方針に据え、企業価値の向上を目指しております。



(4) 会社の対処すべき課題

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化と安全性に関する意識の高度化が進行する中、依然として新規参入は止まることなく、中食市場の拡大もあって我々外食産業を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安全・安心」を提供し続ける理念を柱とし、経営資源の効率的かつ集中的運用によって各構成要素の一段上への成長の実現に努めることで、中期経営計画を達成する所存です。具体的には安定した教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的な弾力性ある営業組織の実現といった取り組みによって、収益の極大化・企業価値増大に努めます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,213,100	※1 1,032,353
受取手形及び売掛金	271,913	251,878
商品及び製品	89,937	102,486
仕掛品	507	317
原材料及び貯蔵品	372,963	244,521
前払費用	308,278	264,691
繰延税金資産	2,802	2,083
その他	152,492	110,694
貸倒引当金	△4,918	△4,632
流動資産合計	2,407,077	2,004,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,769,527	※1 9,746,709
減価償却累計額	△5,958,449	△6,348,875
建物及び構築物(純額)	3,811,077	3,397,834
機械装置及び運搬具	130,636	133,041
減価償却累計額	△100,479	△106,448
機械装置及び運搬具(純額)	30,156	26,593
工具、器具及び備品	1,852,670	1,846,342
減価償却累計額	△1,693,817	△1,740,045
工具、器具及び備品(純額)	158,852	106,296
土地	※1 6,463,620	※1 6,209,820
有形固定資産合計	10,463,707	9,740,545
無形固定資産		
	108,537	98,035
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 63,260	※1 58,130
長期貸付金	1,015,610	959,319
長期前払費用	77,320	44,628
繰延税金資産	13,738	12,895
敷金及び保証金	※1 3,479,222	※1 3,308,670
その他	※2 85,732	※2 68,845
貸倒引当金	△791,137	△773,770
投資その他の資産合計	3,943,747	3,678,718
固定資産合計	14,515,992	13,517,298
資産合計	16,923,069	15,521,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 383,618	※1 431,000
短期借入金	※1, ※4 6,323,043	※1, ※4 6,960,419
未払金	206,102	182,035
未払費用	506,334	460,238
未払法人税等	95,765	91,966
未払消費税等	57,007	57,884
賞与引当金	81,200	75,900
割賦未払金	609,928	387,959
設備関係未払金	24,334	18,824
その他	301,153	183,323
流動負債合計	8,588,489	8,849,552
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 2,023,768	※1, ※4 805,425
繰延税金負債	131,938	131,938
退職給付引当金	127,175	120,700
役員退職慰労引当金	235,213	247,099
長期割賦未払金	651,573	263,443
その他	84,518	71,195
固定負債合計	3,254,186	1,639,802
負債合計	11,842,675	10,489,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,401	2,537,401
利益剰余金	△559,259	△600,414
自己株式	△63,019	△64,679
株主資本合計	5,097,508	5,054,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,894	△31,133
評価・換算差額等合計	△25,894	△31,133
新株予約権	8,780	8,780
純資産合計	5,080,393	5,032,339
負債純資産合計	16,923,069	15,521,694

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	18,704,992	17,029,949
売上原価	6,990,022	6,056,196
売上総利益	11,714,970	10,973,752
販売費及び一般管理費	※1 11,624,429	※1 10,657,820
営業利益	90,540	315,931
営業外収益		
受取利息	59,456	43,854
受取配当金	1,348	1,197
受取地代家賃	32,458	18,587
保証金清算益	—	6,500
その他	68,410	35,600
営業外収益合計	161,673	105,739
営業外費用		
支払利息	329,725	257,412
賃貸収入原価	11,062	11,409
その他	9,333	16,444
営業外費用合計	350,120	285,265
経常利益又は経常損失(△)	△97,906	136,405
特別利益		
固定資産売却益	—	195
投資有価証券売却益	22,088	—
貸倒引当金戻入額	—	6,159
受取補償金	※2 165,796	※2 31,016
特別利益合計	187,884	37,371
特別損失		
固定資産除却損	※3 21,495	※3 19,791
減損損失	※4 125,585	※4 119,254
貸倒引当金繰入額	※5 533,443	—
訴訟関連損失	25,176	2,202
その他	3,411	4,955
特別損失合計	709,111	146,202
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△619,133	27,574
法人税、住民税及び事業税	76,747	67,131
法人税等調整額	320,802	1,598
法人税等合計	397,549	68,729
当期純損失(△)	△1,016,683	△41,155

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,146,205	3,182,385
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36,180	—
当期変動額合計	36,180	—
当期末残高	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
前期末残高	2,501,345	2,537,401
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36,180	—
自己株式の処分	△124	—
当期変動額合計	36,055	—
当期末残高	2,537,401	2,537,401
利益剰余金		
前期末残高	478,700	△559,259
当期変動額		
剰余金の配当	△21,276	—
当期純損失（△）	△1,016,683	△41,155
当期変動額合計	△1,037,959	△41,155
当期末残高	△559,259	△600,414
自己株式		
前期末残高	△60,417	△63,019
当期変動額		
自己株式の取得	△3,410	△1,659
自己株式の処分	808	—
当期変動額合計	△2,601	△1,659
当期末残高	△63,019	△64,679
株主資本合計		
前期末残高	6,065,834	5,097,508
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	72,360	—
剰余金の配当	△21,276	—
当期純損失（△）	△1,016,683	△41,155
自己株式の取得	△3,410	△1,659
自己株式の処分	684	—
当期変動額合計	△968,325	△42,815
当期末残高	5,097,508	5,054,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,281	△25,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,176	△5,239
当期変動額合計	△39,176	△5,239
当期末残高	△25,894	△31,133
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,281	△25,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,176	△5,239
当期変動額合計	△39,176	△5,239
当期末残高	△25,894	△31,133
新株予約権		
前期末残高	9,140	8,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360	—
当期変動額合計	△360	—
当期末残高	8,780	8,780
純資産合計		
前期末残高	6,088,255	5,080,393
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	72,360	—
剰余金の配当	△21,276	—
当期純損失(△)	△1,016,683	△41,155
自己株式の取得	△3,410	△1,659
自己株式の処分	684	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,536	△5,239
当期変動額合計	△1,007,862	△48,054
当期末残高	5,080,393	5,032,339

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△619,133	27,574
減価償却費	643,173	550,826
減損損失	125,585	119,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	557,239	△17,653
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,250	△5,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,127	△6,475
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,906	11,885
受取利息及び受取配当金	△60,804	△45,051
支払利息	329,725	257,412
為替差損益(△は益)	△139	3
保証金清算損益(△は益)	—	△6,500
固定資産売却損益(△は益)	—	△195
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,088	—
受取補償金	△165,796	△31,016
固定資産除却損	21,495	19,791
訴訟関連損失	25,176	2,202
デリバティブ評価損益(△は益)	△847	—
その他の特別損益(△は益)	—	4,955
売上債権の増減額(△は増加)	△7,986	20,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,686	116,083
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,775	47,381
未払金の増減額(△は減少)	△28,328	△24,032
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,612	877
未払費用の増減額(△は減少)	△69,605	△28,670
預り金の増減額(△は減少)	60,566	△117,042
その他	48,508	45,993
小計	959,792	942,338
利息及び配当金の受取額	35,542	42,073
利息の支払額	△279,432	△242,511
補償金の受取額	186,796	31,016
訴訟関連損失の支払額	△25,176	△2,202
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,416	△73,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,106	696,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,303	△12,058
定期預金の払戻による収入	64,518	97,076
有形固定資産の取得による支出	△337,315	△134,400
有形固定資産の除却による支出	△6,952	△5,271
有形固定資産の売却による収入	251	209,127
無形固定資産の取得による支出	△35,995	△24,508
投資有価証券の取得による支出	△110	△108
投資有価証券の売却による収入	46,836	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,041	△453
敷金及び保証金の回収による収入	291,205	221,696
貸付金の回収による収入	56,337	13,312
預り保証金の返還による支出	△25,581	△6,332
預り保証金の受入による収入	—	510
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	27,452	16,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,301	375,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△482,000	△42,000
長期借入れによる収入	1,790,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,190,746	△538,966
割賦債務の返済による支出	△834,111	△585,080
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△3,410	△1,659
自己株式の売却による収入	685	—
配当金の支払額	△21,383	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,790,967	△1,167,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△864,419	△95,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,989,488	1,125,068
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,125,068	※1 1,029,340

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ㈱デイリーエクスプレス ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ ㈱相澤 ㈱二十一屋 ㈱アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 有限会社サリックスファーム (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。 (追加情報) 農業は当社グループの位置づけとして、「安全・安心」への取り組みにおいて重要性が増していることから実質支配力基準により、有限会社サリックスファームを当連結会計年度より子会社に変更しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ㈱デイリーエクスプレス ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ ㈱相澤 ㈱二十一屋 ㈱アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。 (追加情報) 有限会社サリックスファームは事業戦略の見直しを行った結果、当連結会計年度より子会社、関連会社から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 有限会社サリックスファーム (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 持分法非適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 持分法非適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) —————</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械及び装置 10年～15年 工具、器具及び備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することになったため、当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ニ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他の重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ119,704千円、636千円、454,753千円でありませす。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△80,271千円)及び「預り金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度59,359千円)並びに投資活動によるキャッシュ・フロー「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含めておりました「預り保証金の返還による支出」(前連結会計年度は△28,077千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,397,811千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,049,660千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,186千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,715,483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,266,141千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">53,648千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,590,147千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,480,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,124,575千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱書楽</td> <td style="text-align: right;">276,689千円</td> </tr> </table> <p>※4 財務制限条項 シンジケートローン5,490,079千円及び借入金1,756,000千円については財務制限条項が付されております。当連結会計年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も5,080,393千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。</p> <p>ア. 貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ. 連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p> <p>ウ. 損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ. 連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 上記の借入金1,756,000千円については、(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当連結会計期間末日の諸条件で計算すると264円)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>	現金及び預金(定期預金)	50,000千円	建物及び構築物	1,397,811千円	土地	6,049,660千円	投資有価証券	53,186千円	敷金及び保証金	1,715,483千円	合計	9,266,141千円	支払手形及び買掛金	53,648千円	短期借入金	2,590,147千円	長期借入金	1,480,780千円	合計	4,124,575千円	その他(出資金)	1,000千円	㈱書楽	276,689千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,012千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,303,473千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,712,470千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,649千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,369,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,432,247千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">83,867千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,782,049千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">713,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,579,335千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱書楽</td> <td style="text-align: right;">263,879千円</td> </tr> </table> <p>※4 財務制限条項 財務制限条項が付された借入金のうちシンジケートローン取引833,032千円及び相対取引1,696,912千円については、当連結会計年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も5,032,339千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。</p> <p>ア. 貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ. 連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p> <p>ウ. 損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ. 連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 上記の相対取引の借入金1,696,912千円については、(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当連結会計期間末日の諸条件で計算すると264円)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>	現金及び預金(定期預金)	1,012千円	建物及び構築物	1,303,473千円	土地	5,712,470千円	投資有価証券	45,649千円	敷金及び保証金	1,369,641千円	合計	8,432,247千円	支払手形及び買掛金	83,867千円	短期借入金	2,782,049千円	長期借入金	713,419千円	合計	3,579,335千円	その他(出資金)	1,000千円	㈱書楽	263,879千円
現金及び預金(定期預金)	50,000千円																																																
建物及び構築物	1,397,811千円																																																
土地	6,049,660千円																																																
投資有価証券	53,186千円																																																
敷金及び保証金	1,715,483千円																																																
合計	9,266,141千円																																																
支払手形及び買掛金	53,648千円																																																
短期借入金	2,590,147千円																																																
長期借入金	1,480,780千円																																																
合計	4,124,575千円																																																
その他(出資金)	1,000千円																																																
㈱書楽	276,689千円																																																
現金及び預金(定期預金)	1,012千円																																																
建物及び構築物	1,303,473千円																																																
土地	5,712,470千円																																																
投資有価証券	45,649千円																																																
敷金及び保証金	1,369,641千円																																																
合計	8,432,247千円																																																
支払手形及び買掛金	83,867千円																																																
短期借入金	2,782,049千円																																																
長期借入金	713,419千円																																																
合計	3,579,335千円																																																
その他(出資金)	1,000千円																																																
㈱書楽	263,879千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																											
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの																																																										
	減価償却費 594,244千円		減価償却費 505,855千円																																																										
	賞与引当金繰入額 71,076千円		賞与引当金繰入額 61,671千円																																																										
	退職給付引当金繰入額 5,328千円		退職給付引当金繰入額 10,018千円																																																										
	役員退職慰労引当金繰入額 11,906千円		役員退職慰労引当金繰入額 11,885千円																																																										
	給料手当 5,172,014千円		給料手当 4,878,237千円																																																										
	地代家賃 2,446,072千円		地代家賃 2,370,578千円																																																										
	水道光熱費 1,172,233千円		水道光熱費 985,167千円																																																										
	貸倒引当金繰入額 23,796千円																																																												
※2	受取補償金の内訳は次の通りであります。	※2	受取補償金の内訳は次の通りであります。																																																										
	渋谷松涛店 124,000千円		船橋松ヶ丘店 31,016千円																																																										
	蒲田本町店 40,406千円																																																												
	西堀店 709千円																																																												
	宇都宮鶴田町店 680千円																																																												
	合計 165,796千円																																																												
※3	固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	※3	固定資産除却損の内訳は次の通りであります。																																																										
	建物及び構築物 13,668千円		建物及び構築物 11,903千円																																																										
	機械装置及び運搬具 25千円		工具、器具及び備品 533千円																																																										
	工具、器具及び備品 874千円		無形固定資産 2,082千円																																																										
	撤去費用 6,927千円		撤去費用 5,271千円																																																										
	合計 21,495千円		合計 19,791千円																																																										
※4	減損損失	※4	減損損失																																																										
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>埼玉県 (6件)</td> <td>18,883</td> </tr> <tr> <td>東京都 (13件)</td> <td>59,524</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">工具、器具及び備品</td> <td>千葉県 (11件)</td> <td>8,972</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (3件)</td> <td>12,036</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (6件)</td> <td>21,087</td> </tr> <tr> <td>群馬県 (2件)</td> <td>3,343</td> </tr> <tr> <td>茨城県 (1件)</td> <td>1,738</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物	埼玉県 (6件)	18,883	東京都 (13件)	59,524	工具、器具及び備品	千葉県 (11件)	8,972	神奈川県 (3件)	12,036	静岡県 (6件)	21,087	群馬県 (2件)	3,343	茨城県 (1件)	1,738					<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>埼玉県 (2件)</td> <td>6,401</td> </tr> <tr> <td>東京都 (8件)</td> <td>3,726</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">工具、器具及び備品</td> <td>千葉県 (7件)</td> <td>13,791</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (2件)</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (3件)</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>群馬県 (1件)</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>栃木県 (1件)</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸等不動産</td> <td rowspan="2">建物及び構築物 土地</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>23,914</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (1件)</td> <td>65,784</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>埼玉県 (42件)</td> <td>2,634</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物	埼玉県 (2件)	6,401	東京都 (8件)	3,726	工具、器具及び備品	千葉県 (7件)	13,791	神奈川県 (2件)	905	静岡県 (3件)	1,507	群馬県 (1件)	227	栃木県 (1件)	361				賃貸等不動産	建物及び構築物 土地	埼玉県 (1件)	23,914	千葉県 (1件)	65,784	遊休資産	無形固定資産	埼玉県 (42件)	2,634
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																										
店舗	建物及び構築物	埼玉県 (6件)	18,883																																																										
		東京都 (13件)	59,524																																																										
	工具、器具及び備品	千葉県 (11件)	8,972																																																										
		神奈川県 (3件)	12,036																																																										
		静岡県 (6件)	21,087																																																										
		群馬県 (2件)	3,343																																																										
		茨城県 (1件)	1,738																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																										
店舗	建物及び構築物	埼玉県 (2件)	6,401																																																										
		東京都 (8件)	3,726																																																										
	工具、器具及び備品	千葉県 (7件)	13,791																																																										
		神奈川県 (2件)	905																																																										
		静岡県 (3件)	1,507																																																										
		群馬県 (1件)	227																																																										
		栃木県 (1件)	361																																																										
賃貸等不動産	建物及び構築物 土地	埼玉県 (1件)	23,914																																																										
		千葉県 (1件)	65,784																																																										
遊休資産	無形固定資産	埼玉県 (42件)	2,634																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125,585千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">店舗</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">125,585千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p>	店舗		建物及び構築物	101,524千円	工具、器具及び備品	24,060千円	計	125,585千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119,254千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">店舗</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,921千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">賃貸等不動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">89,698千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,634千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.79%で割り引いて算定しております。</p>	店舗		建物及び構築物	18,333千円	工具、器具及び備品	8,588千円	計	26,921千円	賃貸等不動産		建物及び構築物	48,152千円	土地	40,539千円	無形固定資産	1,006千円	計	89,698千円	遊休資産		無形固定資産	2,634千円
店舗																															
建物及び構築物	101,524千円																														
工具、器具及び備品	24,060千円																														
計	125,585千円																														
店舗																															
建物及び構築物	18,333千円																														
工具、器具及び備品	8,588千円																														
計	26,921千円																														
賃貸等不動産																															
建物及び構築物	48,152千円																														
土地	40,539千円																														
無形固定資産	1,006千円																														
計	89,698千円																														
遊休資産																															
無形固定資産	2,634千円																														
<p>※5 貸倒引当金繰入額</p> <p>当連結会計年度において計上した貸倒引当金繰入額は、㈱書楽に対する貸付金に係るものであります。</p>																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,371,507	132,840	—	21,504,347

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,175	6,840	1,280	100,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,840株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,280株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	3,114	—	3,114	—	—
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	—	4,824	—	4,824	8,780
合計			3,114	4,824	3,114	4,824	8,780

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年新株予約権の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

権利行使による減少 132千株

消却による減少 2,981千株

平成20年新株予約権の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新規発行による増加 3,319千株

行使価格変更による増加 1,504千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,276	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347	—	—	21,504,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,735	3,966	—	104,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,966株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	4,824	—	344	4,479	8,780
合計			4,824	—	344	4,479	8,780

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

行使価格変更による減少 344千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,213,100千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">88,031千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125,068千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は105,200千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,213,100千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88,031千円	現金及び現金同等物	1,125,068千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,032,353千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,012千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,340千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	1,032,353千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,012千円	現金及び現金同等物	1,029,340千円
現金及び預金勘定	1,213,100千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88,031千円												
現金及び現金同等物	1,125,068千円												
現金及び預金勘定	1,032,353千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,012千円												
現金及び現金同等物	1,029,340千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	レストラン 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	17,121,049	1,395,577	19,605	115,676	45,691	7,391	18,704,992	—	18,704,992
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	5,059,890	855,616	870,923	336,169	80,875	7,203,481	(7,203,481)	—
計	17,121,055	6,455,468	875,222	986,599	381,860	88,266	25,908,473	(7,203,481)	18,704,992
営業費用	17,024,652	6,397,880	859,716	965,737	424,322	81,892	25,754,201	(7,139,749)	18,614,451
営業利益又は 営業損失(△)	96,402	57,588	15,505	20,862	△42,461	6,374	154,272	(63,731)	90,540
2 資産、 減価償却費、減 損損失及び資本 的支出									
資産	12,542,997	2,746,397	73,720	371,306	240,342	618,086	16,592,851	330,218	16,923,069
減価償却費	573,573	48,376	—	1,420	114	6,732	630,216	—	630,216
減損損失	125,585	—	—	—	—	—	125,585	—	125,585
資本的支出	458,544	880	—	—	—	—	459,424	—	459,424

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 …ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 食材加工販売事業 …食材の仕入・加工販売
- ③ 酒・タバコ販売事業 …酒・タバコの仕入販売
- ④ 食品・酒類卸販売事業…食品・酒類の卸販売
- ⑤ 運送事業 …食材等の配送
- ⑥ その他事業 …不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

従来、その他事業に含めていた運送事業は、その重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度については、運送事業の売上高328,786千円(外部顧客に対する売上高13,763千円、セグメント間の内部売上高又は振替高315,022千円)、営業利益7,508千円がその他事業に含まれております。

書籍販売事業を営んでいた㈱書楽の全株式を平成20年3月31日に譲渡したため、当連結会計年度から事業区分に書籍販売事業はありません。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、90,558千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,760,252千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	レストラン 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	15,724,625	1,155,126	2,767	120,671	19,670	7,087	17,029,949	—	17,029,949
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	4,452,294	773,381	783,275	345,131	75,383	6,429,467	(6,429,467)	—
計	15,724,625	5,607,421	776,149	903,947	364,802	82,471	23,459,416	(6,429,467)	17,029,949
営業費用	15,445,634	5,550,960	761,630	893,020	350,729	77,933	23,079,909	(6,365,892)	16,714,017
営業利益	278,991	56,460	14,518	10,926	14,072	4,537	379,507	(63,575)	315,931
2 資産、 減価償却費、減 損損失及び資本 的支出									
資産	11,842,114	2,704,327	64,712	342,185	236,307	615,064	15,804,712	(283,018)	15,521,694
減価償却費	490,202	41,944	—	1,292	106	6,469	540,015	—	540,015
減損損失	119,254	—	—	—	—	—	119,254	—	119,254
資本的支出	150,102	3,296	—	—	—	—	153,399	—	153,399

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 …ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 食材加工販売事業 …食材の仕入・加工販売
- ③ 酒・タバコ販売事業 …酒・タバコの仕入販売
- ④ 食品・酒類卸販売事業…食品・酒類の卸販売
- ⑤ 運送事業 …食材等の配送
- ⑥ その他事業 …不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、92,081千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,010,822千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び投資有価証券等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	236円95銭	1株当たり純資産額	234円75銭
1株当たり当期純損失金額	47円58銭	1株当たり当期純損失金額	1円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,080,393	5,032,339
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,780	8,780
(うち新株予約権)	(8,780)	(8,780)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,071,613	5,023,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,403,612	21,399,646

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,016,683	△41,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,016,683	△41,155
普通株式の期中平均株式数(株)	21,366,164	21,401,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数439個)	新株予約権 (新株予約権の数439個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,005	474,122
売掛金	147,361	155,809
商品	43,229	43,584
食材	79,170	65,365
貯蔵品	4,203	4,773
前払費用	297,920	254,440
未収入金	22,777	27,119
その他	162,625	160,334
貸倒引当金	△4,918	△4,632
流動資産合計	1,625,375	1,180,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,495,691	※2 7,495,364
減価償却累計額	△4,612,788	△4,933,838
建物(純額)	2,882,903	2,561,525
構築物	892,744	870,254
減価償却累計額	△673,046	△701,113
構築物(純額)	219,697	169,141
機械及び装置	9,446	9,446
減価償却累計額	△6,152	△6,611
機械及び装置(純額)	3,293	2,834
車両運搬具	5,520	5,520
減価償却累計額	△5,354	△5,409
車両運搬具(純額)	165	110
工具、器具及び備品	1,766,710	1,759,967
減価償却累計額	△1,615,607	△1,659,336
工具、器具及び備品(純額)	151,103	100,631
土地	※2 4,806,969	※2 4,553,169
有形固定資産合計	8,064,133	7,387,412
無形固定資産		
ソフトウェア	79,532	74,582
電話加入権	23,033	20,399
水道施設利用権	2,819	1,281
無形固定資産合計	105,385	96,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 58,256	※2 52,409
関係会社株式	441,126	441,126
出資金	220	220
関係会社出資金	1,000	1,000
長期貸付金	862,812	811,225
関係会社長期貸付金	1,261,175	1,196,664
破産更生債権等	14,002	1,508
長期前払費用	72,736	44,612
敷金及び保証金	※2 3,415,839	※2 3,244,581
その他	44,966	41,325
貸倒引当金	△663,780	△646,328
投資その他の資産合計	5,508,356	5,188,344
固定資産合計	13,677,874	12,672,019
資産合計	15,303,250	13,852,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 518,885	※1 465,289
短期借入金	75,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 5,351,084	※2, ※4 5,849,704
未払金	229,723	206,347
未払費用	463,732	423,194
未払法人税等	93,147	90,146
未払消費税等	48,007	48,465
預り金	271,264	154,137
前受収益	8,326	7,157
賞与引当金	70,250	65,500
割賦未払金	601,737	381,031
設備関係未払金	24,334	18,824
その他	21,190	21,535
流動負債合計	7,776,682	7,731,333
固定負債		
長期借入金	※2, ※4 1,690,828	※2, ※4 768,627
退職給付引当金	112,017	105,225
役員退職慰労引当金	235,213	247,099
長期割賦未払金	642,303	261,101
長期預り保証金	84,210	70,887
固定負債合計	2,764,573	1,452,941
負債合計	10,541,256	9,184,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金	147,735	147,735
その他資本剰余金	2,389,666	2,389,666
資本剰余金合計	2,537,401	2,537,401
利益剰余金		
利益準備金	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△892,426	△978,251
利益剰余金合計	△879,792	△965,617
自己株式	△63,019	△64,679
株主資本合計	4,776,974	4,689,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,760	△29,608
評価・換算差額等合計	△23,760	△29,608
新株予約権	8,780	8,780
純資産合計	4,761,993	4,668,661
負債純資産合計	15,303,250	13,852,937

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,121,055	15,724,625
売上原価		
商品期首たな卸高	45,299	43,229
食材期首たな卸高	75,969	79,170
当期商品・食材仕入高	※1 5,531,040	※1 4,911,756
合計	5,652,310	5,034,157
商品期末たな卸高	43,229	43,584
食材期末たな卸高	79,170	65,365
売上原価合計	5,529,909	4,925,207
売上総利益	11,591,145	10,799,418
販売費及び一般管理費		
販売促進費	261,199	209,217
貸倒引当金繰入額	23,796	—
給料及び手当	5,130,119	4,841,738
賞与	72,583	46,005
賞与引当金繰入額	70,250	60,886
退職給付引当金繰入額	5,195	9,993
役員退職慰労引当金繰入額	11,906	11,885
福利厚生費	240,831	208,362
通信費	39,472	42,504
消耗品費	400,325	340,120
保険料	20,717	22,591
修繕費	176,413	158,620
減価償却費	584,876	497,002
水道光熱費	1,162,312	977,755
賃借料	113,379	100,651
地代家賃	2,410,938	2,333,832
その他	860,985	751,343
販売費及び一般管理費合計	11,585,302	10,612,508
営業利益	5,843	186,909
営業外収益		
受取利息	※1 96,975	※1 79,477
受取配当金	1,167	1,032
受取地代家賃	37,175	23,325
保証金清算益	—	6,500
その他	64,219	39,853
営業外収益合計	199,538	150,187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	279,161	222,076
支払手数料	8,376	10,147
貸貸収入原価	11,062	11,409
その他	459	5,954
営業外費用合計	299,059	249,587
経常利益又は経常損失(△)	△93,677	87,509
特別利益		
投資有価証券売却益	4,421	—
貸倒引当金戻入額	—	6,244
受取補償金	※2 165,796	※2 31,016
特別利益合計	170,218	37,261
特別損失		
固定資産除却損	※3 21,470	※3 19,791
減損損失	※4 125,585	※4 119,254
貸倒引当金繰入額	※5 430,080	—
訴訟関連損失	19,926	2,202
その他	3,411	4,955
特別損失合計	600,473	146,202
税引前当期純損失(△)	△523,931	△21,431
法人税、住民税及び事業税	73,222	64,393
法人税等調整額	320,000	—
法人税等合計	393,222	64,393
当期純損失(△)	△917,154	△85,824

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,146,205	3,182,385
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36,180	—
当期変動額合計	36,180	—
当期末残高	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	111,555	147,735
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36,180	—
当期変動額合計	36,180	—
当期末残高	147,735	147,735
その他資本剰余金		
前期末残高	2,389,790	2,389,666
当期変動額		
自己株式の処分	△124	—
当期変動額合計	△124	—
当期末残高	2,389,666	2,389,666
資本剰余金合計		
前期末残高	2,501,345	2,537,401
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36,180	—
自己株式の処分	△124	—
当期変動額合計	36,055	—
当期末残高	2,537,401	2,537,401
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,506	12,633
当期変動額		
剰余金の配当	2,127	—
当期変動額合計	2,127	—
当期末残高	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	48,131	△892,426
当期変動額		
剰余金の配当	△23,403	—
当期純損失（△）	△917,154	△85,824
当期変動額合計	△940,558	△85,824
当期末残高	△892,426	△978,251

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	58,637	△879,792
当期変動額		
剰余金の配当	△21,276	—
当期純損失(△)	△917,154	△85,824
当期変動額合計	△938,430	△85,824
当期末残高	△879,792	△965,617
自己株式		
前期末残高	△60,417	△63,019
当期変動額		
自己株式の取得	△3,410	△1,659
自己株式の処分	808	—
当期変動額合計	△2,601	△1,659
当期末残高	△63,019	△64,679
株主資本合計		
前期末残高	5,645,771	4,776,974
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	72,360	—
剰余金の配当	△21,276	—
当期純損失(△)	△917,154	△85,824
自己株式の取得	△3,410	△1,659
自己株式の処分	684	—
当期変動額合計	△868,796	△87,484
当期末残高	4,776,974	4,689,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,247	△23,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,008	△5,847
当期変動額合計	△25,008	△5,847
当期末残高	△23,760	△29,608
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,247	△23,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,008	△5,847
当期変動額合計	△25,008	△5,847
当期末残高	△23,760	△29,608

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
新株予約権		
前期末残高	9,140	8,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360	—
当期変動額合計	△360	—
当期末残高	8,780	8,780
純資産合計		
前期末残高	5,656,158	4,761,993
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	72,360	—
剰余金の配当	△21,276	—
当期純損失(△)	△917,154	△85,824
自己株式の取得	△3,410	△1,659
自己株式の処分	684	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,368	△5,847
当期変動額合計	△894,164	△93,331
当期末残高	4,761,993	4,668,661

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 食材 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	(1) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 食材 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～39年 構築物 10年～15年 機械及び装置 10年～15年 工具、器具 5年～6年 及び備品</p> <p>また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することになったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 486,287千円</p>	<p>※1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 430,016千円</p>																																				
<p>※2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">734,072千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,806,969千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">51,680千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">1,715,483千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">7,308,204千円</td></tr> </table> <p>このうち建物25,625千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しております。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,069,845千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,358,294千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3,428,139千円</td></tr> </table>	建物	734,072千円	土地	4,806,969千円	投資有価証券	51,680千円	敷金及び保証金	1,715,483千円	合計	7,308,204千円	一年以内返済予定		長期借入金	2,069,845千円	長期借入金	1,358,294千円	合計	3,428,139千円	<p>※2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">756,393千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,569,794千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">45,649千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">1,369,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">6,741,479千円</td></tr> </table> <p>このうち建物19,810千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しております。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,237,858千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">713,419千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,951,277千円</td></tr> </table>	建物	756,393千円	土地	4,569,794千円	投資有価証券	45,649千円	敷金及び保証金	1,369,641千円	合計	6,741,479千円	一年以内返済予定		長期借入金	2,237,858千円	長期借入金	713,419千円	合計	2,951,277千円
建物	734,072千円																																				
土地	4,806,969千円																																				
投資有価証券	51,680千円																																				
敷金及び保証金	1,715,483千円																																				
合計	7,308,204千円																																				
一年以内返済予定																																					
長期借入金	2,069,845千円																																				
長期借入金	1,358,294千円																																				
合計	3,428,139千円																																				
建物	756,393千円																																				
土地	4,569,794千円																																				
投資有価証券	45,649千円																																				
敷金及び保証金	1,369,641千円																																				
合計	6,741,479千円																																				
一年以内返済予定																																					
長期借入金	2,237,858千円																																				
長期借入金	713,419千円																																				
合計	2,951,277千円																																				
<p>3 保証債務</p> <p>㈱書楽</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">276,689千円</td></tr> </table> <p>㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">1,014,098千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">13,135千円</td></tr> </table> <p>㈱デイリーエクスプレス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">56,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">1,741千円</td></tr> </table> <p>㈱相澤</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">234,000千円</td></tr> </table>	銀行借入に対する保証債務	276,689千円	銀行借入に対する保証債務	1,014,098千円	リース契約に対する保証債務	13,135千円	銀行借入に対する保証債務	56,800千円	リース契約に対する保証債務	1,741千円	銀行借入に対する保証債務	234,000千円	<p>3 保証債務</p> <p>㈱書楽</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">263,879千円</td></tr> </table> <p>㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">913,114千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">7,408千円</td></tr> </table> <p>㈱デイリーエクスプレス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">42,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> </table> <p>㈱相澤</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">192,000千円</td></tr> </table>	銀行借入に対する保証債務	263,879千円	銀行借入に対する保証債務	913,114千円	リース契約に対する保証債務	7,408千円	銀行借入に対する保証債務	42,400千円	リース契約に対する保証債務	348千円	銀行借入に対する保証債務	192,000千円												
銀行借入に対する保証債務	276,689千円																																				
銀行借入に対する保証債務	1,014,098千円																																				
リース契約に対する保証債務	13,135千円																																				
銀行借入に対する保証債務	56,800千円																																				
リース契約に対する保証債務	1,741千円																																				
銀行借入に対する保証債務	234,000千円																																				
銀行借入に対する保証債務	263,879千円																																				
銀行借入に対する保証債務	913,114千円																																				
リース契約に対する保証債務	7,408千円																																				
銀行借入に対する保証債務	42,400千円																																				
リース契約に対する保証債務	348千円																																				
銀行借入に対する保証債務	192,000千円																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※4 財務制限条項</p> <p>シンジケートローン4,823,412千円及び借入金1,756,000千円については財務制限条項が付されております。当事業年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も4,761,993千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下のいずれかの条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。</p> <p>ア. 貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ. 連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p> <p>ウ. 損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ. 連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 上記の借入金1,756,000千円については、(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当事業年度末日の諸条件で計算すると264円)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>	<p>※4 財務制限条項</p> <p>財務制限条項が付された借入金のうちシンジケートローン取引833,032千円及び相対取引1,696,912千円については、当事業年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も4,668,661千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。</p> <p>ア. 貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ. 連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p> <p>ウ. 損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ. 連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 上記の相対取引の借入金1,696,912千円については、(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当事業年度末日の諸条件で計算すると264円)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																											
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>売上原価 5,496,571千円</p> <p>受取利息 45,216千円</p>		<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>売上原価 4,877,258千円</p> <p>受取利息 42,334千円</p>																																																											
<p>※2 受取補償金の内訳は次の通りであります。</p> <p>渋谷松涛店 124,000千円</p> <p>蒲田本町店 40,406千円</p> <p>西堀店 709千円</p> <p>宇都宮鶴田町店 680千円</p> <hr/> <p>合計 165,796千円</p>		<p>※2 受取補償金の内訳は次の通りであります。</p> <p>船橋松ヶ丘店 31,016千円</p>																																																											
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物 12,117千円</p> <p>構築物 1,550千円</p> <p>工具、器具及び備品 874千円</p> <p>撤去費用 6,927千円</p> <hr/> <p>合計 21,470千円</p>		<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物 9,591千円</p> <p>構築物 2,311千円</p> <p>工具、器具及び備品 533千円</p> <p>ソフトウェア 2,082千円</p> <p>撤去費用 5,271千円</p> <hr/> <p>合計 19,791千円</p>																																																											
<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="2">建物 構築物</td> <td>埼玉県 (6件)</td> <td>18,883</td> </tr> <tr> <td>東京都 (13件)</td> <td>59,524</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (11件)</td> <td>8,972</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (3件)</td> <td>12,036</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (6件)</td> <td>21,087</td> </tr> <tr> <td>群馬県 (2件)</td> <td>3,343</td> </tr> <tr> <td>茨城県 (1件)</td> <td>1,738</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物 構築物	埼玉県 (6件)	18,883	東京都 (13件)	59,524	千葉県 (11件)	8,972	神奈川県 (3件)	12,036	静岡県 (6件)	21,087	群馬県 (2件)	3,343	茨城県 (1件)	1,738					<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="2">建物 構築物</td> <td>埼玉県 (2件)</td> <td>6,401</td> </tr> <tr> <td>東京都 (8件)</td> <td>3,726</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (7件)</td> <td>13,791</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (2件)</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (3件)</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>群馬県 (1件)</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>栃木県 (1件)</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸等 不動産</td> <td rowspan="2">建物 構築物 土地 水道施設 利用権</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>23,914</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (1件)</td> <td>65,784</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>埼玉県 (42件)</td> <td>2,634</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物 構築物	埼玉県 (2件)	6,401	東京都 (8件)	3,726	千葉県 (7件)	13,791	神奈川県 (2件)	905	静岡県 (3件)	1,507	群馬県 (1件)	227	栃木県 (1件)	361					賃貸等 不動産	建物 構築物 土地 水道施設 利用権	埼玉県 (1件)	23,914	千葉県 (1件)	65,784	遊休資産	電話加入権	埼玉県 (42件)	2,634
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																										
店舗	建物 構築物	埼玉県 (6件)	18,883																																																										
		東京都 (13件)	59,524																																																										
	千葉県 (11件)	8,972																																																											
	神奈川県 (3件)	12,036																																																											
	静岡県 (6件)	21,087																																																											
	群馬県 (2件)	3,343																																																											
	茨城県 (1件)	1,738																																																											
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																										
店舗	建物 構築物	埼玉県 (2件)	6,401																																																										
		東京都 (8件)	3,726																																																										
	千葉県 (7件)	13,791																																																											
	神奈川県 (2件)	905																																																											
	静岡県 (3件)	1,507																																																											
	群馬県 (1件)	227																																																											
	栃木県 (1件)	361																																																											
賃貸等 不動産	建物 構築物 土地 水道施設 利用権	埼玉県 (1件)	23,914																																																										
		千葉県 (1件)	65,784																																																										
遊休資産	電話加入権	埼玉県 (42件)	2,634																																																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125,585千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,585千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p>	建物	92,844千円	構築物	8,680千円	工具、器具及び備品	24,060千円	計	125,585千円	<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119,254千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,921千円</td> </tr> </table> <p>賃貸等不動産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道施設利用権</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,698千円</td> </tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2,634千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.79%で割り引いて算定しております。</p>	建物	14,253千円	構築物	4,079千円	工具、器具及び備品	8,588千円	計	26,921千円	建物	44,582千円	構築物	3,570千円	土地	40,539千円	水道施設利用権	1,006千円	計	89,698千円	電話加入権	2,634千円
建物	92,844千円																												
構築物	8,680千円																												
工具、器具及び備品	24,060千円																												
計	125,585千円																												
建物	14,253千円																												
構築物	4,079千円																												
工具、器具及び備品	8,588千円																												
計	26,921千円																												
建物	44,582千円																												
構築物	3,570千円																												
土地	40,539千円																												
水道施設利用権	1,006千円																												
計	89,698千円																												
電話加入権	2,634千円																												
<p>※5 貸倒引当金繰入額</p> <p>当事業年度において計上した貸倒引当金繰入額は、(株)書楽に対する貸付金に係るものであります。</p>																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,175	6,840	1,280	100,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,840株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,280株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,735	3,966	—	104,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,966株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	222円08銭	1株当たり純資産額	217円76銭
1株当たり当期純損失金額	42円93銭	1株当たり当期純損失金額	4円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,761,993	4,668,661
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,780	8,780
(うち新株予約権)	(8,780)	(8,780)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,753,213	4,659,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,403,612	21,399,646

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△917,154	△85,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△917,154	△85,824
普通株式の期中平均株式数(株)	21,366,164	21,401,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数439個)	新株予約権 (新株予約権の数439個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。